



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社葵プロモーション

コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 次彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 八重樫 悟

TEL 03-3779-8000

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,671	35.5	1,499	1.4	1,454	52.9	674	86.9
23年3月期	15,989	12.8	1,479	67.5	951	59.8	360	△24.1

(注) 包括利益 24年3月期 711百万円 (67.5%) 23年3月期 424百万円 (△21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	56.88	56.42	7.2	7.7	6.9
23年3月期	30.43	30.18	4.0	5.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 7百万円 23年3月期 △466百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,669	9,889	46.2	803.77
23年3月期	17,210	9,415	53.2	771.99

(参考) 自己資本 24年3月期 9,542百万円 23年3月期 9,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△4	△810	927	2,340
23年3月期	646	△825	170	2,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	237	65.7	2.6
24年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	237	35.2	2.5
25年3月期(予想)	—	7.00	—	16.00	23.00		39.0	

(注) 25年3月期(予想)の期末配当金の内訳: 普通配当 13円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	15.5	460	140.1	450	153.7	140	93.6	11.79
通期	23,000	6.1	1,730	15.4	1,680	15.5	700	3.8	58.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,334,640 株	23年3月期	13,334,640 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,462,107 株	23年3月期	1,476,108 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,860,386 株	23年3月期	11,858,902 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,086	30.1	944	2.1	1,047	5.4	496	363.7
23年3月期	10,823	13.2	924	129.9	994	109.1	107	△74.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.88	41.54
23年3月期	9.03	8.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	16,549		8,916		53.6		746.48	
23年3月期	14,411		8,703		60.0		729.66	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,862百万円 23年3月期 8,652百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	6.5	980	3.8	1,070	2.1	520	4.7	43.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成24年6月6日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1．経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
（4）事業等のリスク	7
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	8
2．企業集団の状況	9
3．経営方針	10
（1）会社の経営の基本方針	10
（2）目標とする経営指標	10
（3）中長期的な会社の経営戦略	10
4．連結財務諸表	11
（1）連結貸借対照表	11
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
（3）連結株主資本等変動計算書	16
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	19
（5）継続企業の前提に関する注記	21
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
（7）会計方針の変更	25
（8）追加情報	25
（9）連結財務諸表に関する注記事項	25
（連結貸借対照表関係）	25
（連結損益計算書関係）	26
（連結株主資本等変動計算書関係）	27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	29
（退職給付関係）	30
（企業結合等関係）	31
（セグメント情報等）	34
（1株当たり情報）	38
（重要な後発事象）	39
5．個別財務諸表	40
（1）貸借対照表	40
（2）損益計算書	43
（3）株主資本等変動計算書	45
（4）継続企業の前提に関する注記	47
（5）重要な会計方針	47
（6）重要な会計方針の変更	48
（7）個別財務諸表に関する注記事項	49
（貸借対照表関係）	49
（損益計算書関係）	50
（株主資本等変動計算書関係）	51
（1株当たり情報）	52
6．その他	53
受注及び販売の状況	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響が残る中、欧州債務危機、タイの洪水、円高の進展等により、一時足踏み状態となりましたが、足元は震災復興需要や米景気の持ち直し等により企業収益が改善傾向にあり、緩やかな回復が続いております。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高216億7千1百万円(前連結会計年度比135.5%)、営業利益14億9千9百万円(前連結会計年度比101.4%)、経常利益14億5千4百万円(前連結会計年度比152.9%)、当期純利益6億7千4百万円(前連結会計年度比186.9%)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。また、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおり、セグメント利益(損失)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も厳しい状況が続きましたが、足元はテレビCMを中心に回復の傾向にあります。こうした中、グループ全社を挙げた営業体制強化の取り組みの継続により、主力であるCM映像制作関連売上が好調なことに加え、多様化を続けるメディアに対して、全方位でクライアントのニーズに対応すべく、Webコミュニケーションコンサルティング事業ではパイオニア的存在である株式会社ビジネス・アーキテクツと、広告セールスプロモーション分野のクリエイティブで多くの実績を有する株式会社ティー・ケー・オーを平成23年7月1日に子会社化し、案件情報の共有、案件での協業等グループ会社間での連携を強化しました。

また、産学協同プロジェクトによるスマートフォン向けアプリケーション開発や、ソーシャルアプリケーションの企画・制作を行う等、デジタル分野における新たなコミュニケーションに対応した動きも進めてきました。

さらに、アジアに進出する日系企業の現地マーケットへ向けたCM制作ニーズに対応すべく、成長が著しいインドネシアに平成23年9月に設立したPT.AOI ASIA INDONESIAも本格的に稼働を開始致しました。

こうした積極的な取り組みの結果、当連結会計年度の広告制作事業の売上高は201億4千7百万円(前連結会計年度比126.1%)、セグメント利益は17億4千5百万円(前連結会計年度比112.7%)と前連結会計年度比、増収増益となりました。

写真スタジオ事業

平成22年6月、当社連結子会社株式会社ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店をオープンさせました。

現状、創業赤字の状態であり、当連結会計年度の写真スタジオ事業の売上高は4千6百万円(前連結会計年度比277.4%)、セグメント損失は7千8百万円(前連結会計年度は1億2千9百万円のセグメント損失)となりました。今後は、早期の黒字化を目指して、新規店舗の出店や全国の写真館に対する販売促進事業を本格化する等、引き続き積極的に事業を推進してまいります。

メディア関連事業

平成23年4月1日、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフの株式取得により子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。当連結会計年度においては、震災の影響により雑誌売上、広告売上が一時的に落ち込んだこと等から、売上高は14億7千8百万円、セグメント損失は2億1千1百万円となりました。足元では広告売上が回復傾向にあり、また、Facebookページにおける300万人を超えるファンの獲得、アジアでのゴルフメディアとの提携等新たな取組についても着実に成果が出始めております。今後とも「週刊パーゴルフ」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めたゴルフ総合サービスを提供してまいります。

情報流通事業

情報流通事業を行う株式会社タクサシステムズは、平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、平成23年12月22日に特別清算が終結しております。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、海外経済の低成長や円高の影響で輸出が伸び悩むと予想されるものの、震災からの復興需要がより一層顕在化すること等から国内需要を中心に景気回復を維持すると予想されます。

こうした中、今後の広告需要につきましても、テレビを中心に回復基調を維持するものと考えており、主力である広告制作事業は引き続き堅調に推移する見通しです。また、当連結会計年度は損失を計上した写真スタジオ事業、メディア関連事業の業績が、上記の取組みにより改善する見通しです。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高230億万円（当連結会計年度費106.1%）、営業利益17億3千万円（当連結会計年度比115.4%）、経常利益16億8千万円（当連結会計年度比115.5%）、当期純利益7億円（当連結会計年度比103.8%）を予想しております。

また、個別業績の見通しにつきましては、売上高150億円（当事業年度比106.5%）、営業利益9億8千万円（当事業年度比103.8%）、経常利益10億7千万円（当事業年度比102.1%）、当期純利益5億2千万円（当事業年度比104.7%）を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（中期経営計画等の進捗状況）

平成21年4月に策定した平成22年3月期から平成24年3月期を対象とした中期経営計画に基づき、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、子会社のテコ入れやグループ内人材の適正配置等によるグループ全体の営業体制強化を進めるとともに、新たな事業領域の開発にも取り組んでまいりました。

（目標とする経営指標の達成状況）

当連結会計年度における各指標の達成状況は下記の通りです。

指標	目標	実績	達成率
連結売上高	190億円以上	216億円	114%
1株当り当期純利益	50円00銭以上	56円88銭	114%
ROE	7.0%以上	7.2%	103%

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、206億6千9百万円（前連結会計年度末比34億5千8百万円増）となりました。これは、主に売上債権、たな卸資産及びのれんの増加等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、107億8千万円（前連結会計年度末比29億8千4百万円増）となりました。これは、主に仕入債務や借入金の増加等によるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、98億8千9百万円（前連結会計年度末比4億7千4百万円増）となりました。これは、利益剰余金や少数株主持分の増加等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	825	810
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	927
現金及び現金同等物の期末残高	2,227	2,340

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出は増加しているものの、投資活動による収入及び財務活動による収入の増加により、前連結会計年度末より1億1千3百万円増加し、当連結会計年度末には23億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4百万円（前連結会計年度末は、得られた資金6億4千6百万円）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億1千万円（前連結会計年度末比1千4百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産及び子会社株式の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億2千7百万円（前連結会計年度比7億5千6百万円増）となりました。これは主に、借入金の借入れ等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	56.3	53.5	57.5	53.2	46.2
時価ベースの自己資本比率	43.7	36.9	39.8	30.0	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	5.2	1.6	6.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	8.6	25.6	7.2	

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成24年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（利益配分に関する基本方針）

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様にも積極的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

配当性向30%以上。

1株当たり年10円以上。

（当期及び次期の配当）

当期（平成24年3月期）は、平成23年5月16日付で公表のとおり、1株当たり年間20円（中間期7円、期末13円）の配当を予定させていただきます。

次期（平成25年3月期）は、第50期記念配当3円を含め、1株当たり年間23円（中間期7円、期末16円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらの事項の発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしておりません。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%程度を、㈱電通、㈱博報堂、㈱アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、これまで取り組んできた映画・アニメーション・テレビ番組等の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に加え、コンシューマー向け写真・動画の制作・販売、ソーシャルアプリケーションの企画制作、メディア関連事業等にも取り組みつつあります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の6%程度を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

CMを中心に映像制作の全て(制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々)に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7~10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地(当連結会計年度末帳簿価額3,437,296千円)は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

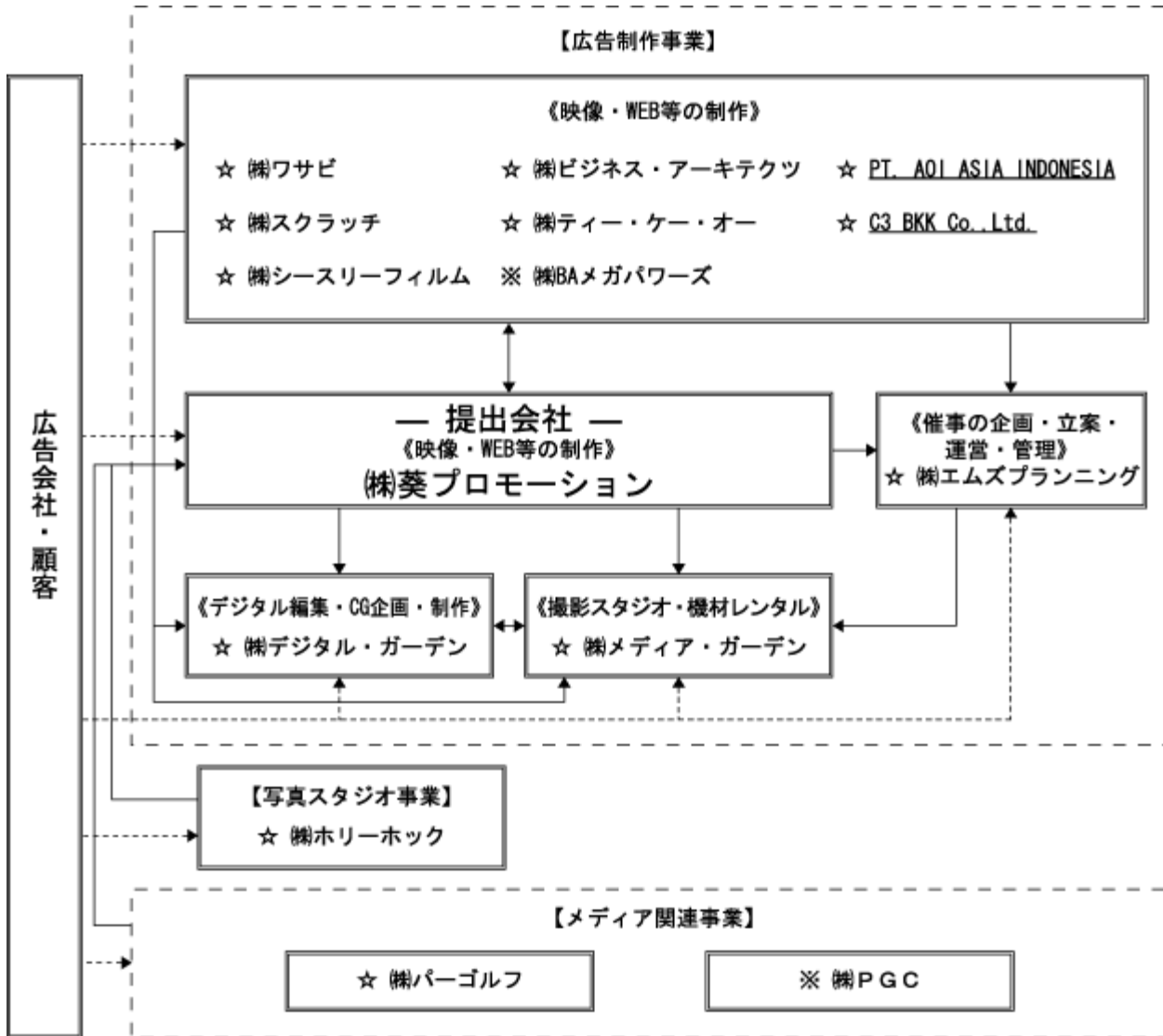
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、㈱葵プロモーション(以下「当社」という。)、連結子会社12社及び非連結子会社2社で構成されており、広告制作、写真スタジオ、メディア関連の3部門に関する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 広告制作事業・・・ 主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等、広告に係る制作事業
- (2) 写真スタジオ事業・・・ コンシューマ向け写真館運営並びに全国の写真館に対する販売促進支援事業
- (3) メディア関連事業・・・ ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社(下線は在外) ※ 持分法適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、社員一人一人が、それぞれの立場や役割のプロフェッショナルとして、最高の創造力を発揮し、映像制作を中心にさまざまなプロデュースを行い、そこから生み出されたプロダクトが社会やステークホルダーの利益に貢献する企業になることを目指しております。

株主、取引先、社員、地域社会等さまざまなステークホルダーとの信頼関係を大切にし、当社グループの企業価値をより高めていくよう努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

グループ総売上・・・300億円（平成29年3月期）

連結営業利益率・・・9.5%以上（平成27年3月期）

連結ROE・・・10.0%以上（平成27年3月期）

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、昭和38年の創業以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀に渡ってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、今、広告業界は激変の時代を迎えています。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、平成24年3月16日に新たな中期経営計画を策定し、下記を経営戦略の基本方針として掲げ、実践してまいります。

[3つの事業戦略]

<第1の柱>

主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

<第2の柱>

これまで培ってきた映像制作に係るノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大

<第3の柱>

われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

[3つの事業戦略を支える基盤]

葵プロモーションのDNAを受け継いだプロフェッショナルを育成する仕組みの構築

スピード感のある効率的な経営を支えるための組織及びグループ管理体制の構築

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,943	2,477,218
受取手形及び売掛金	4, 5 6,752,881	4, 5 9,151,496
仕掛品	581,489	1,189,955
貯蔵品	29,758	26,748
繰延税金資産	135,009	229,848
その他	117,552	234,406
貸倒引当金	9,832	12,107
流動資産合計	10,010,801	13,297,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,008,136	2 2,244,671
減価償却累計額	1,033,449	1,142,375
建物及び構築物(純額)	974,686	1,102,296
機械装置及び運搬具	792,666	817,610
減価償却累計額	504,419	596,169
機械装置及び運搬具(純額)	288,247	221,441
工具、器具及び備品	1,095,383	1,138,637
減価償却累計額	902,541	956,213
工具、器具及び備品(純額)	192,841	182,423
土地	2 3,566,073	2 3,566,073
建設仮勘定	15,630	10,821
その他	54,811	134,625
減価償却累計額	17,302	46,367
その他(純額)	37,509	88,258
有形固定資産合計	5,074,988	5,171,314
無形固定資産		
のれん	98,368	536,595
その他	97,489	83,822
無形固定資産合計	195,858	620,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1 728,738	1 693,747
敷金及び保証金	655,625	525,087
会員権	67,362	59,690
繰延税金資産	292,778	77,319
その他	1 203,705	1 243,369
貸倒引当金	19,089	18,917
投資その他の資産合計	1,929,122	1,580,297
固定資産合計	7,199,968	7,372,029
資産合計	17,210,770	20,669,597

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,167	2,933,437
短期借入金	2 2,058,436	2 4,123,135
未払法人税等	422,074	469,453
賞与引当金	73,757	92,027
役員賞与引当金	5,000	-
事務所移転損失引当金	35,827	-
返品調整引当金	-	119,611
資産除去債務	14,920	4,293
その他	752,703	895,752
流動負債合計	5,346,886	8,637,709
固定負債		
長期借入金	2 2,163,940	2 1,823,462
長期末払金	122,867	56,134
退職給付引当金	51,222	102,442
役員退職慰労引当金	44,964	41,263
負ののれん	7,009	1,532
資産除去債務	32,388	54,826
その他	26,330	62,921
固定負債合計	2,448,720	2,142,582
負債合計	7,795,607	10,780,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,055	3,938,992
利益剰余金	2,810,838	3,248,242
自己株式	928,851	919,933
株主資本合計	9,149,943	9,591,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,710	48,730
為替換算調整勘定	-	268
その他の包括利益累計額合計	4,710	48,462
新株予約権	51,218	53,352
少数株主持分	209,290	293,214
純資産合計	9,415,162	9,889,305
負債純資産合計	17,210,770	20,669,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	15,989,874	21,671,857
売上原価	12,743,470	17,472,843
売上総利益	3,246,404	4,199,014
返品調整引当金繰入額	-	119,611
差引売上総利益	3,246,404	4,079,402
販売費及び一般管理費		
役員報酬	378,160	464,695
従業員給料	385,689	595,949
株式報酬費用	2,407	1,205
賞与引当金繰入額	8,505	14,287
役員賞与引当金繰入額	4,000	2,000
退職給付費用	13,833	20,859
役員退職慰労引当金繰入額	5,740	7,259
賃借料	139,986	152,418
支払手数料	102,109	159,902
減価償却費	63,064	82,454
貸倒引当金繰入額	10,092	1,419
のれん償却額	40,247	146,520
その他	613,452	934,653
販売費及び一般管理費合計	1,767,291	2,579,624
営業利益	1,479,112	1,499,777
営業外収益		
受取利息	2,660	403
受取配当金	8,111	10,611
為替差益	1,924	5,898
受取保険金	11,493	18,829
受取賃貸料	5,957	13,354
持分法による投資利益	-	7,618
負ののれん償却額	6,280	5,291
その他	15,832	20,674
営業外収益合計	52,259	82,680
営業外費用		
支払利息	91,981	93,317
支払手数料	11,791	11,236
売上債権売却損	4,999	8,676
持分法による投資損失	466,772	-
その他	4,175	14,257
営業外費用合計	579,719	127,486
経常利益	951,652	1,454,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,562	-
投資有価証券売却益	-	2,475
負ののれん発生益	-	5,372
貸倒引当金戻入額	5,677	-
会員権売却益	1,476	-
持分変動利益	38,804	-
その他	2,170	-
特別利益合計	49,691	7,847
特別損失		
固定資産除却損	4,892	-
投資有価証券評価損	4,292	294
投資有価証券売却損	-	855
事務所移転損失引当金繰入額	35,827	-
会員権評価損	13,513	8,963
減損損失	1,235,830	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,852	-
その他	1,779	-
特別損失合計	303,987	10,113
税金等調整前当期純利益	697,357	1,452,705
法人税、住民税及び事業税	497,475	532,550
法人税等調整額	239,561	155,843
法人税等合計	257,913	688,394
少数株主損益調整前当期純利益	439,443	764,311
少数株主利益	78,560	89,740
当期純利益	360,882	674,570

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	439,443	764,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,785	53,441
為替換算調整勘定	-	418
その他の包括利益合計	14,785	53,022
包括利益	424,657	711,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,096	621,397
少数株主に係る包括利益	78,560	89,890

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
当期首残高	3,944,754	3,944,055
当期変動額		
自己株式の処分	698	5,063
当期変動額合計	698	5,063
当期末残高	3,944,055	3,938,992
利益剰余金		
当期首残高	2,688,567	2,810,838
当期変動額		
剰余金の配当	237,184	237,167
当期純利益	360,882	674,570
連結範囲の変動	1,426	-
当期変動額合計	122,271	437,403
当期末残高	2,810,838	3,248,242
自己株式		
当期首残高	929,129	928,851
当期変動額		
自己株式の取得	980	205
自己株式の処分	1,258	9,123
当期変動額合計	278	8,917
当期末残高	928,851	919,933
株主資本合計		
当期首残高	9,028,092	9,149,943
当期変動額		
剰余金の配当	237,184	237,167
当期純利益	360,882	674,570
連結範囲の変動	1,426	-
自己株式の取得	980	205
自己株式の処分	560	4,060
当期変動額合計	121,850	441,258
当期末残高	9,149,943	9,591,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,496	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,785	53,441
当期変動額合計	14,785	53,441
当期末残高	4,710	48,730
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	268
当期変動額合計	-	268
当期末残高	-	268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,496	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,785	53,172
当期変動額合計	14,785	53,172
当期末残高	4,710	48,462
新株予約権		
当期首残高	37,437	51,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,781	2,133
当期変動額合計	13,781	2,133
当期末残高	51,218	53,352
少数株主持分		
当期首残高	136,092	209,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,198	83,923
当期変動額合計	73,198	83,923
当期末残高	209,290	293,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,221,118	9,415,162
当期変動額		
剰余金の配当	237,184	237,167
当期純利益	360,882	674,570
自己株式の取得	980	205
自己株式の処分	560	4,060
連結範囲の変動	1,426	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,193	32,884
当期変動額合計	194,044	474,142
当期末残高	9,415,162	9,889,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	697,357	1,452,705
減価償却費	377,533	434,721
減損損失	235,830	-
のれん償却額	40,247	146,520
投資有価証券評価損益(は益)	4,292	294
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,914	27,824
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,516	29,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,740	3,701
賞与引当金の増減額(は減少)	14,918	18,270
受取利息及び受取配当金	10,771	11,014
支払利息	91,981	93,317
為替差損益(は益)	319	301
持分法による投資損益(は益)	466,772	7,618
売上債権の増減額(は増加)	1,038,374	2,076,711
たな卸資産の増減額(は増加)	218,310	605,107
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,162	19,035
仕入債務の増減額(は減少)	340,414	908,628
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	119,611
その他の負債の増減額(は減少)	84,636	103,800
その他	12,414	69,497
小計	1,068,236	566,155
利息及び配当金の受取額	10,828	10,994
利息の支払額	90,185	77,611
法人税等の支払額	342,057	503,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,821	4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	198,324	11
有形固定資産の取得による支出	483,248	437,817
無形固定資産の取得による支出	49,589	42,644
投資有価証券の取得による支出	10,000	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,425
貸付金の回収による収入	84,556	65,767
貸付けによる支出	250,000	9,956
敷金及び保証金の差入による支出	233,005	59,272
敷金及び保証金の回収による収入	239,500	207,627
保険積立金の解約による収入	28,585	14,604
関係会社株式の取得による支出	-	70,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	420,974
投資その他の資産の増減額(は増加)	46,521	14,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,003	810,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	2,075,310
長期借入れによる収入	1,747,000	1,033,000
長期借入金の返済による支出	1,450,282	1,669,744
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の純増減額(は増加)	980	205
配当金の支払額	237,184	237,167
少数株主への配当金の支払額	6,600	10,200
その他	31,115	263,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,837	927,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,663	113,264
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,176	2,227,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,517	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,227,030	1 2,340,294

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名

㈱メディア・ガーデン

㈱デジタル・ガーデン

㈱ワサビ

㈱エムズプランニング

㈱スクラッチ

㈱シースリーフィルム

㈱ホリーホック

㈱パーゴルフ

㈱ビジネス・アーキテクツ

㈱ティー・ケー・オー

PT.AOI ASIA INDONESIA

C3 BKK Co.,Ltd.

このうち、PT.AOI ASIA INDONESIAについては、新たに設立したことにより、C3 BKK Co.,Ltd.については、連結子会社㈱シースリーフィルムが新たに設立したことにより、また、㈱パーゴルフ、㈱ビジネス・アーキテクツ及び㈱ティー・ケー・オーについては、新たに株式を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱葵デジタルクリエイションについては、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

just idea有限責任事業組合

㈱BAメガパワーズ

㈱PGC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社

just idea有限責任事業組合

㈱BAメガパワーズ

㈱PGC

㈱BAメガパワーズについては、連結子会社㈱ビジネス・アーキテクツを子会社化したことにより、また、㈱PGCについては、連結子会社㈱パーゴルフが新たに株式を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から持分法適用会社を含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数

持分法適用の関連会社はありません。

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱タクサシステムズについては、当連結会計年度において特別清算が終結したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

㈱葵オプトビジュアルマーケティング

2004「ナイスの森」パートナーズ

「きまぐれロボット」製作委員会

「恋しくて」製作委員会

2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会

持分法を適用していない理由

利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(二)商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

(イ)貸貸事業用資産.....定額法

建物及び構築物 10年～38年

機械装置 17年

(ロ)その他.....定率法

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

なお、提出会社については、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

返品調整引当金

連結決算日以降予想される返品による損失に備えるため、主として返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた52,662千円は、「のれん償却額」40,247千円、「その他」12,414百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,050千円	17,927千円
その他(出資金)	4,907千円	4,692千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

< 担保資産 >

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物(根抵当権)	663,325千円	679,550千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円	3,437,296千円
合計	4,100,621千円	4,116,846千円

< 担保付債務 >

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	705,000千円	677,500千円

(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)

3. 保証債務

金融機関に対する借入金についての債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	52,372千円	54,516千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	96,964千円	156,367千円

5. 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		51,790千円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記のリース資産につきましては、将来の使用が見込まれないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしていません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108
合計	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,178株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 2,000株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	27,342
提出会社	第3回新株予約権	-	-	-	-	-	23,465
提出会社	第4回新株予約権	-	-	-	-	-	411
合計			-	-	-	-	51,218

(注) 第3回新株予約権及び第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	83,021	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,476,108	499	14,500	1,462,107
合計	1,476,108	499	14,500	1,462,107

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 14,500株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	23,296	
提出会社	第3回新株予約権	-	-	-	-	29,640	
提出会社	第4回新株予約権	-	-	-	-	416	
合計			-	-	-	53,352	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	83,006	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,342	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,403,943千円	2,477,218千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	176,912千円	136,924千円
現金及び現金同等物	2,227,030千円	2,340,294千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	660,241千円
固定資産	165,480千円
のれん	580,410千円
流動負債	412,724千円
固定負債	253,733千円
少数株主持分	57,174千円
株式の取得価額	682,500千円
子会社の現金及び現金同等物	251,525千円
支配獲得前の既取得持分	10,000千円
差引：子会社取得による支出	420,974千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	824,204	971,783
年金資産(千円)	801,544	899,801
退職給付引当金(千円)	51,222	102,442
前払年金費用(千円)	28,562	30,459

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	79,675	111,105
勤務費用(千円)	79,675	111,105

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社パーゴルフ・プラスの株式取得(子会社化)について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社 パーゴルフ・プラス
事業内容 ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業

(2) 企業結合を行った主な理由

「週刊パーゴルフ」のブランド力と編集力に、当社が持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めた利便性の高いゴルフ総合サービスを提供していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社 パーゴルフ

平成23年4月1日付で、株式会社パーゴルフ・プラスから商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

81%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社パーゴルフの議決権の81%を保有したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	336,000千円
取得原価		336,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

328,597千円

(2) 発生原因

株式会社パーゴルフの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	181,625千円
資産合計	181,625千円
流動負債	101,844千円
固定負債	54,458千円
負債合計	156,303千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日(平成23年4月1日)であるため、影響はありません。

株式会社ビジネス・アーキテクツの株式取得(子会社化)について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社 ビジネス・アーキテクツ
事業内容 WEBコミュニケーションコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ビジネス・アーキテクツは、平成11年に設立、WEBコミュニケーションに関する総合的なコンサルティング事業を行っており、国内外の大手企業をクライアントとし、高品質なサービスを継続的に提供しています。

WEBにおけるクライアントのニーズの高まりに対し、当社グループとしての確かつ迅速に対応していくためには、株式会社ビジネス・アーキテクツの持つ専門性が必要不可欠であると判断し、今般、同社の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社 ビジネス・アーキテクツ

(6) 取得した議決権比率

77%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社ビジネス・アーキテクツの議決権の77%を保有したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	269,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26,000千円
取得原価		295,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

256,205千円

(2) 発生原因

株式会社ビジネス・アーキテクツ今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	317,561千円
固定資産	130,215千円
資産合計	447,777千円
流動負債	210,364千円
固定負債	186,380千円
負債合計	396,745千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	105,723千円
営業損失	33,817千円
経常損失	32,123千円
税金等調整前当期純損失	45,125千円
当期純損失	45,127千円
1株当たり当期純損失	3.80円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社㈱ホリーホックにて、コンシューマ向け写真館運営事業並びに全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成22年9月、東京ミッドタウンにオープンしました。また、当第1四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「メディア関連事業」「情報流通事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社㈱タクサシステムズにつきましては、平成22年12月27日に開催された同社臨時株主総会において解散を決定し、平成23年12月22日に特別清算が終結しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)3	連結損益計 算書計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,973,234	16,639		15,989,874		15,989,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,451	1,206		8,657	8,657	
計	15,980,686	17,846		15,998,532	8,657	15,989,874
セグメント利益又は損失()	1,548,412	129,987	466,772	951,652		951,652
その他の項目						
減価償却費	370,255	7,278		377,533		377,533
受取利息	2,655	21		2,677	17	2,660
支払利息	91,981	17		91,998	17	91,981
持分法投資損失			466,772	466,772		466,772

(注)1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法による投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替額の調整額は、セグメント間取引消去8,657千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	メディア 関連	情報流通	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	20,147,569	46,159	1,478,128		21,671,857		21,671,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,560	6,498			11,059	11,059	
計	20,152,129	52,658	1,478,128		21,682,916	11,059	21,671,857
セグメント利益又は損失()	1,745,652	78,744	211,936		1,454,971		1,454,971
その他の項目							
減価償却費	417,205	10,160	7,356		434,721		434,721
受取利息	1,330	1	9		1,340	937	403
支払利息	91,847	788	1,618		94,254	937	93,317
持分法投資利益又は損失()	8,912		1,294		7,618		7,618

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,179,222	広告制作
株式会社電通	3,403,930	広告制作

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,865,660	広告制作
株式会社電通	4,108,957	広告制作

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	情報流通	計		
減損損失			235,830	235,830		235,830

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	情報流通	計		
(のれん)						
当期償却額	40,247			40,247		40,247
当期末残高	98,368			98,368		98,368
(負ののれん)						
当期償却額	6,280			6,280		6,280
当期末残高	7,009			7,009		7,009

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	情報流通	計		
(のれん)							
当期償却額	83,422		63,097		146,520		146,520
当期末残高	284,204		252,391		536,595		536,595
(負ののれん)							
当期償却額	5,291				5,291		5,291
当期末残高	1,532				1,532		1,532

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

広告制作事業において平成23年7月1日に㈱エムズプランニングの株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,372千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	771.99円	803.77円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,415,162	9,889,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	260,509	346,567
(うち新株予約権)(千円)	(51,218)	(53,352)
(うち少数株主持分)(千円)	(209,290)	(293,214)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,154,653	9,542,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,858,532	11,872,533

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	30.43円	56.88円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	360,882	674,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,882	674,570
普通株式の期中平均株式数(株)	11,858,902	11,860,386
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.18円	56.42円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
普通株式増加数(株)	98,701	95,872
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(98,701)	(95,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回 新株予約権の行使価格は平均 株価を上回っておりますの で、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めて おりません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(リース取引関係)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)、(資産除去債務関係)及び(関連当事者情報)については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、(賃貸等不動産関係)については該当事項がないため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,956	1,179,928
受取手形	124,495	330,816
売掛金	5,185,013	7,030,462
仕掛品	346,883	736,149
関係会社短期貸付金	220,000	190,000
前払費用	60,270	70,977
繰延税金資産	106,582	108,263
その他	54,579	10,086
貸倒引当金	28,331	1,035
流動資産合計	7,802,449	9,655,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,626,705	1,858,989
減価償却累計額	832,646	913,651
建物（純額）	794,059	945,338
構築物	74,018	74,018
減価償却累計額	62,605	66,545
構築物（純額）	11,413	7,473
機械及び装置	166,414	166,414
減価償却累計額	120,892	129,578
機械及び装置（純額）	45,522	36,835
車両運搬具	21,433	21,433
減価償却累計額	8,431	13,853
車両運搬具（純額）	13,001	7,579
工具、器具及び備品	313,941	365,010
減価償却累計額	229,142	262,353
工具、器具及び備品（純額）	84,799	102,656
土地	3,566,073	3,566,073
リース資産	4,776	5,196
減価償却累計額	2,291	2,078
リース資産（純額）	2,485	3,117
建設仮勘定	15,630	9,450
有形固定資産合計	4,532,985	4,678,526
無形固定資産		
電話加入権	5,203	5,203
ソフトウエア	47,664	15,422
無形固定資産合計	52,868	20,625

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	727,088	675,220
関係会社株式	338,205	930,760
関係会社出資金	4,945	4,793
従業員に対する長期貸付金	3,982	866
関係会社長期貸付金	398,000	30,000
敷金及び保証金	489,124	315,519
会員権	64,862	57,300
保険積立金	57,162	63,163
長期未収入金	9,454	10,257
長期前払費用	281	9,853
繰延税金資産	273,075	61,907
その他	43,792	45,688
貸倒引当金	386,459	10,416
投資その他の資産合計	2,023,515	2,194,914
固定資産合計	6,609,370	6,894,066
資産合計	14,411,820	16,549,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,696,973	3 2,467,318
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,105,000	1 1,045,000
リース債務	216,933	1,039
未払金	132,268	181,462
未払費用	84,715	96,132
未払法人税等	266,739	270,318
未払消費税等	80,626	126,493
前受金	10,645	16,069
預り金	25,706	67,182
賞与引当金	51,700	82,400
事務所移転損失引当金	35,827	-
資産除去債務	14,920	4,293
その他	1,337	1,340
流動負債合計	3,723,393	5,859,049

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,805,000	1,610,000
リース債務	1,529	2,165
長期未払金	121,754	55,524
投資損失引当金	39,193	70,000
資産除去債務	17,011	36,956
固定負債合計	1,984,490	1,774,646
負債合計	5,707,883	7,633,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,113,080	3,108,017
資本剰余金合計	3,944,055	3,938,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	123,902	383,439
利益剰余金合計	2,308,902	2,568,439
自己株式	928,851	919,933
株主資本合計	8,648,007	8,911,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,710	48,730
評価・換算差額等合計	4,710	48,730
新株予約権	51,218	53,352
純資産合計	8,703,936	8,916,020
負債純資産合計	14,411,820	16,549,716

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,823,919	14,086,430
売上原価	8,967,934	12,023,157
売上総利益	1,855,985	2,063,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,000	210,173
従業員給料	207,673	262,386
株式報酬費用	2,407	1,205
賞与	4,761	14,598
賞与引当金繰入額	5,800	11,100
退職給付費用	9,460	14,663
広告宣伝費	17,418	38,928
交際費	41,250	54,246
租税公課	39,160	55,178
賃借料	112,553	75,694
支払手数料	76,361	107,846
減価償却費	21,772	41,200
貸倒引当金繰入額	721	29,484
貸倒損失	19,145	-
その他	183,099	261,499
販売費及び一般管理費合計	931,587	1,119,237
営業利益	924,397	944,036
営業外収益		
受取利息	1 9,781	1 4,037
受取配当金	14,682	20,764
為替差益	2,230	4,340
受取保険金	10,890	17,198
受取賃貸料	1 197,957	1 212,922
その他	15,334	23,192
営業外収益合計	250,877	282,456
営業外費用		
支払利息	70,122	69,914
売上債権売却損	10	284
賃貸収入原価	1 95,131	1 94,762
その他	15,920	13,775
営業外費用合計	181,184	178,736
経常利益	994,091	1,047,755

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	790	-
投資有価証券売却益	-	2,475
貸倒引当金戻入額	20,371	-
事務所移転損失引当金戻入額	2,090	-
投資損失引当金戻入額	-	39,193
会員権売却益	1,476	-
抱合せ株式消滅差益	-	105,035
特別利益合計	24,729	146,704
特別損失		
投資有価証券評価損	4,292	294
関係会社株式評価損	140,000	2,100,000
事務所移転損失引当金繰入額	35,827	-
固定資産除却損	4,138	-
会員権評価損	10,875	7,562
貸倒引当金繰入額	373,665	-
減損損失	4,235,830	-
投資損失引当金繰入額	39,193	3,70,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,275	-
その他	777	-
特別損失合計	849,876	177,856
税引前当期純利益	168,944	1,016,603
法人税、住民税及び事業税	298,869	267,903
法人税等調整額	237,040	251,995
法人税等合計	61,829	519,899
当期純利益	107,114	496,703

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	830,975	830,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,975	830,975
その他資本剰余金		
当期首残高	3,113,779	3,113,080
当期変動額		
自己株式の処分	698	5,063
当期変動額合計	698	5,063
当期末残高	3,113,080	3,108,017
資本剰余金合計		
当期首残高	3,944,754	3,944,055
当期変動額		
自己株式の処分	698	5,063
当期変動額合計	698	5,063
当期末残高	3,944,055	3,938,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	253,972	123,902
当期変動額		
剰余金の配当	237,184	237,167
当期純利益	107,114	496,703
当期変動額合計	130,069	259,536
当期末残高	123,902	383,439
利益剰余金合計		
当期首残高	2,438,972	2,308,902
当期変動額		
剰余金の配当	237,184	237,167
当期純利益	107,114	496,703
当期変動額合計	130,069	259,536
当期末残高	2,308,902	2,568,439

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	929,129	928,851
当期変動額		
自己株式の取得	980	205
自己株式の処分	1,258	9,123
当期変動額合計	278	8,917
当期末残高	928,851	919,933
株主資本合計		
当期首残高	8,778,497	8,648,007
当期変動額		
剰余金の配当	237,184	237,167
当期純利益	107,114	496,703
自己株式の取得	980	205
自己株式の処分	560	4,060
当期変動額合計	130,490	263,391
当期末残高	8,648,007	8,911,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,496	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,785	53,441
当期変動額合計	14,785	53,441
当期末残高	4,710	48,730
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,496	4,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,785	53,441
当期変動額合計	14,785	53,441
当期末残高	4,710	48,730
新株予約権		
当期首残高	37,437	51,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,781	2,133
当期変動額合計	13,781	2,133
当期末残高	51,218	53,352
純資産合計		
当期首残高	8,835,431	8,703,936
当期変動額		
剰余金の配当	237,184	237,167
当期純利益	107,114	496,703
自己株式の取得	980	205
自己株式の処分	560	4,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,004	51,307
当期変動額合計	131,495	212,083
当期末残高	8,703,936	8,916,020

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸事業用資産...定額法

建物 15年～38年

構築物 10年～15年

機械及び装置 17年

その他...定率法

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

< 担保資産 >

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(根抵当権)	663,325千円	679,550千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円	3,437,296千円
合計	4,100,621千円	4,116,846千円

< 担保付債務 >

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	705,000千円	677,500千円

(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)

2. 保証債務

(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱デジタル・ガーデン	499,000千円	380,000千円
㈱葵デジタルクリエイション	180,000千円	
㈱ワサビ	190,000千円	190,000千円
㈱シースリーフィルム	322,075千円	586,484千円
㈱パーゴルフ		270,000千円
㈱ティー・ケー・オー		40,000千円
従業員	52,372千円	54,516千円
合計	1,243,447千円	1,521,000千円

(2) 金融機関に対する手形割引についての保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱シースリーフィルム	96,964千円	156,367千円

(3) リース会社に対するリース債務についての保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱シースリーフィルム	3,775千円	1,119千円

3. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	223,703千円	329,538千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	9,370千円	3,859千円
受取賃貸料	194,355千円	209,545千円

2. 関係会社株式評価損

連結子会社㈱ホリーホックの株式に係るものであります。

3. 投資損失引当金繰入額

連結子会社㈱ホリーホックに対する投資損失引当金の計上によるものであります。

4. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円

当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記のリース資産につきましては、将来の使用が見込まれないため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,178株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 2,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,476,108	499	14,500	1,462,107

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 14,500株

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	729.66円	746.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,703,936	8,916,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,218	53,352
(うち新株予約権)(千円)	(51,218)	(53,352)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,652,717	8,862,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,858,532	11,872,533

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	9.03円	41.88円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	107,114	496,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,114	496,703
普通株式の期中平均株式数(株)	11,858,902	11,860,386
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.96円	41.54円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千 円)		
普通株式増加数(株)	98,701	95,872
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(98,701)	(95,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回 新株予約権の行使価格は平均 株価を上回っておりますの で、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めて おりません。	同左

6. その他

受注及び販売の状況

部門別売上高明細表

(単位:千円、%)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
CM作品	オリジナル	9,410,392	58.9	11,346,341	52.4
	改訂	393,930	2.5	405,441	1.8
映像作品		2,409,981	15.1	3,542,141	16.3
その他	プリント	1,150,842	7.2	1,359,297	6.3
	企画等	966,922	6.0	1,487,723	6.9
	その他	1,641,165	10.3	2,006,624	9.3
広告制作事業		15,973,234	99.9	20,147,569	93.0
写真スタジオ事業		16,639	0.1	46,159	0.2
メディア関連事業				1,478,128	6.8
情報流通事業					
合計		15,989,874	100.0	21,671,857	100.0

部門別受注状況明細表

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
CM作品	オリジナル	9,655,891	844,449	12,121,467	1,619,574
	改訂	415,371	22,890	421,950	39,400
映像作品		2,338,227	148,048	4,005,194	611,101
その他	プリント	1,150,842		1,359,297	
	企画等	949,557	24,285	1,545,500	82,062
	その他	1,657,865	16,700	2,114,848	124,923
広告制作事業		16,167,757	1,056,374	21,568,257	2,477,062
写真スタジオ事業		16,639		46,159	
メディア関連事業				1,478,128	
情報流通事業					
合計		16,184,397	1,056,374	23,092,546	2,477,062

経営指標等の状況

平成24年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (23年4月～23年6月)	第2四半期 (23年4月～23年9月)	第3四半期 (23年4月～23年12月)	第4四半期 (23年4月～24年3月)
売上高	3,755,166	9,091,091	14,575,998	21,671,857
差引売上総利益	490,231	1,420,325	2,496,378	4,079,402
営業利益(損失)	91,424	191,550	604,248	1,499,777
経常利益(損失)	90,880	177,361	569,359	1,454,971
税金等調整前当期 純利益(損失)	90,880	181,584	566,569	1,452,705
当期純利益 (損失)	68,388	72,301	185,223	674,570

平成23年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (22年4月～22年6月)	第2四半期 (22年4月～22年9月)	第3四半期 (22年4月～22年12月)	第4四半期 (22年4月～23年3月)
売上高	2,850,262	7,110,614	10,518,999	15,989,874
売上総利益	519,054	1,376,066	2,114,779	3,246,404
営業利益	73,701	494,354	800,551	1,479,112
経常利益	12,722	359,483	289,508	951,652
税金等調整前当期 純利益	44,406	299,206	276,358	697,357
当期純利益	85,896	200,982	176,830	360,882

平成22年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (21年4月～21年6月)	第2四半期 (21年4月～21年9月)	第3四半期 (21年4月～21年12月)	第4四半期 (21年4月～22年3月)
売上高	2,809,600	6,148,913	9,456,726	14,171,554
売上総利益	364,588	986,166	1,585,585	2,542,498
営業利益(損失)	104,672	84,496	271,903	883,123
経常利益(損失)	160,243	101,290	61,713	595,389
税金等調整前当期 純利益(損失)	138,333	17,620	342,272	895,287
当期純利益 (損失)	121,096	59,454	200,251	475,701